



第66回 定時株主総会 招集ご通知

開催情報

- ☐ 日 時
平成28年6月21日（火曜日）午前10時
- ☐ 場 所
東京都港区芝公園四丁目8番1号
ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階
ボールルームF・G

目 次

☐ 株主総会招集ご通知……………	1
☐ 株主総会参考書類……………	5
議案及び参考事項	
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役17名選任の件	
☐ 事業報告……………	12
☐ 連結計算書類……………	37
☐ 計算書類……………	40
☐ 監査報告書……………	43

昨年とは開催場所が異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」
をご参照のうえ、お間違えのないようにお越し下さい。

証券コード 8 2 5 3
平成28年5月30日

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋三丁目1番1号

株式会社 **フレディセゾン**

代表取締役社長 林 野 宏

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの平成28年熊本地震により被災された皆様に、心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面又はインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使についてのご案内」に従いまして平成28年6月20日(月曜日)午後6時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬具

記

1. 日 時 平成28年6月21日(火曜日)午前10時

2. 場 所 東京都港区芝公園四丁目8番1号

ザ・プリンス パークタワー東京 地下2階 ボールルームF・G

昨年とは開催場所が異なりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照のうえ、お間違えのないようにお越し下さい。

3. 目的事項

- 報 告 事 項
1. 第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第66期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)計算書類報告の件

決 議 事 項

第1号議案 剰余金処分の件

第2号議案 取締役17名選任の件

4. 議決権行使に関する事項

- (1) 書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を、有効なものいたします。
- (2) インターネット等によって複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。
- (3) 事前に議決権を行使された際に、各議案に対し賛否又は棄権のご表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (4) 代理人によるご出席の場合は、本株主総会において議決権を有する他の株主様1名のみを代理人として、代理権を証明する書面をご提出のうえ、ご出席いただくことができます。

5. その他本招集ご通知に関する事項

- (1) 本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、次の事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.saisoncard.co.jp>) に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。
 - ①連結計算書類の連結注記表
 - ②計算書類の個別注記表なお、監査役及び会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類には、上記の連結注記表及び個別注記表を含みます。
- (2) 株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類の内容について、株主総会の前日までに修正すべき事情が生じた場合には、書面による郵送又は当社ウェブサイト (<http://www.saisoncard.co.jp>) への掲載によりお知らせいたします。

以上

当社招集ご通知（上記5.(1)①②を含む）は、当社ウェブサイトの「企業・IR情報／株主情報／株主総会情報」にも掲載しております。（<http://corporate.saisoncard.co.jp/ir/meeting/>）

議決権行使についてのご案内

株主総会参考書類（５頁～11頁）をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権の行使には以下の3つの方法がございます。

A

株主総会への出席による 議決権行使



同封の議決権行使書用紙を
会場受付にご提出ください。

株主総会開催日時

平成28年 6 月 21 日（火曜日）
午前10時

B

書面による議決権行使



同封の議決権行使書用紙に
議案に対する賛否をご表示
いただき、行使期限までに
到着するようご返送くださ
い。

行使期限

平成28年 6 月 20 日（月曜日）
午後6時到着

C

インターネット等による 議決権行使



当社の指定する議決権行使
ウェブサイト(<http://www.web54.net>)にアクセスして
いただき、画面の案内に
従ってご投票ください。

行使期限

平成28年 6 月 20 日（月曜日）
午後6時

・インターネット等により議決権を行使される場合は、「インターネット等による議決権行使のご案内」を
ご確認のうえ、行使いただきますようお願いいたします。

・当日ご出席されて議決権を行使される場合は、書面による議決権行使又はインターネット等による議決権行使
のお手続きはいずれも不要です。

【議決権電子行使プラットフォームについて】

当社は株式会社ICJが運営する機関投資家様向け「議決権電子行使プラットフォーム」に参加しております。

【インターネット等による議決権行使のご案内】

1 議決権行使ウェブサイトについて

- ・インターネット等により議決権を行使される場合は、当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<http://www.web54.net>) をご利用いただくことによつてのみ可能です。
- ・パソコン、スマートフォンと携帯電話によるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご利用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記専用ダイヤルにお問い合わせください。

2 議決権行使方法について

- ・議決権行使ウェブサイトにおいて、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用いただき、画面の案内に従つて賛否をご入力ください。
- ・今回ご案内する議決権行使コード及びパスワードは、本総会に關してのみ有効です。

3 パスワードの取り扱いについて

- ・パスワードは、議決権を行使される方が株主様ご本人であることの確認に必要なため、大切にお取り扱いください。
- ・ログイン後、パスワードについては株主様ご本人がお決めたものに変更していただけます。
- ・パスワードの電話等によるご照会には、お答えいたしかねます。

4 重複して議決権を行使された場合のお取り扱い

- ・書面とインターネット等により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効といたします。
- ・インターネット等により複数回議決権を行使された場合は、最後の行使を有効といたします。

5 その他

- ・議決権行使ウェブサイトをご利用いただくための接続事業者への接続料金及び通信業者への通信料金（電話料金等）などは株主様のご負担となります。

議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル



0120-652-031

(受付時間 午前9時～午後9時)

※其他のご照会は、三井住友信託銀行 証券代行事務センター



0120-782-031 (受付時間 午前9時～午後5時 土・日・祝日を除く)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、企業体質の強化に向けた取り組みが、株主価値の増大のために重要であると考え、これらを実現する一定の内部留保金の維持を図るとともに、株主の皆様へ適切かつ安定的、継続的な配当を併せて行っていきたいと考えております。

以上を踏まえ、当期業績の傾向及び今後の事業環境を考慮し、以下のとおり、期末配当及び剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

1. 期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金35円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は5,719,437,815円となります。

(ご参考) 期末配当は、前期と比べ1株につき5円増配となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生ずる日

平成28年6月22日といたしたいと存じます。

2. その他の剰余金の処分に関する事項

(1) 増加する剰余金の項目及びその額

別途積立金	19,000,000,000円
-------	-----------------

(2) 減少する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金	19,000,000,000円
---------	-----------------

第2号議案 取締役17名選任の件

本総会終結の時をもって取締役前川輝之、林野宏、高橋直樹、山本寛、山下昌宏、清水定、水野克己、平瀬和宏、松田昭博、山本善久、岡本龍成、武田雅子、上野恭久、米澤禮子の14名が任期満了となり、取締役であった青山照久は平成28年1月31日付で辞任により退任しております。つきましては、組織体制変更に伴い取締役2名を増員し、取締役17名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
1	再任 まえ かわ てる ゆき 前 川 輝 之 (昭和17年1月24日生)	昭和39年3月 当社入社 平成3年4月 当社営業一部長(兼)営業推進部長 平成3年6月 当社取締役 平成10年4月 当社常務取締役 平成13年2月 当社専務取締役 平成14年6月 当社代表取締役専務 平成17年4月 当社代表取締役副社長 平成28年3月 当社代表取締役会長(現任) (重要な兼職の状況) 静銀セゾンカード株式会社 取締役	37,850株
【取締役候補者とした理由】 当社において主に営業部門のほか、広報室や監査室、総務部等コーポレート部門の管掌を歴任し、社業全般に対する豊富な経験と幅広い見識を有していることに加え、長年副社長として経営を担ってきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			
2	再任 りん の ひろし 林 野 宏 (昭和17年8月5日生)	昭和40年4月 株式会社西武百貨店(現㈱そごう・西武)入社 昭和57年3月 当社入社 クレジット本部営業企画部長 昭和58年4月 当社取締役 昭和60年4月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成12年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成15年6月 株式会社りそな銀行取締役 平成15年6月 株式会社りそなホールディングス取締役	66,739株
【取締役候補者とした理由】 当社において主力のカード事業に対する豊富な経験と幅広い見識を有していることに加え、平成12年の代表取締役社長就任以来、長年にわたり当社の成長に貢献するとともに、多くの革新的サービスを導入してきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者といたしました。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
3	再任 たか はし なお き 高 橋 直 樹 (昭和25年8月5日生)	昭和49年4月 株式会社富士銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ）入行 平成15年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行） 執行役員大阪営業第二部長 平成16年4月 同行常務執行役員営業担当役員 平成17年4月 当社入社 顧問 平成17年6月 当社常務取締役 平成19年3月 当社戦略本部長 平成22年3月 当社専務取締役 平成23年3月 当社代表取締役専務 平成28年3月 当社代表取締役副社長（現任）	18,000株
		【取締役候補者とした理由】 当社において経営企画部門の管掌として幅広い見識を有し、経営戦略の企画・立案・実行を牽引するとともに、戦略部門の管掌としてネット事業部門の立ち上げ、並びに数々の新規事業の企画・推進をしてきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。	
4	再任 やま もと ひろし 山 本 寛 (昭和30年6月4日生)	昭和53年4月 株式会社第一勧業銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ） 入行 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行） 業務推進部参事役 平成14年10月 同行大阪営業第三部長 平成17年4月 同行営業第十二部長 平成18年3月 同行執行役員営業第十二部長 平成19年4月 当社入社 顧問 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社ファイナンス事業部長 平成23年3月 当社常務取締役 平成28年3月 当社専務取締役（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社アトリウム 取締役	14,800株
		【取締役候補者とした理由】 当社において主にファイナンス事業に携わり、豊富な経験と幅広い知見を有していることに加え、ファイナンス事業を当社の収益事業に成長させてきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。	
5	再任 やま した まさ ひろ 山 下 昌 宏 (昭和33年3月5日生)	昭和56年4月 当社入社 平成15年10月 当社カード部長 平成17年3月 当社営業計画部長 平成21年4月 当社ソリューション三部長 平成22年6月 当社取締役 平成24年3月 当社常務取締役 平成27年3月 当社カード事業部長（現任） 平成28年3月 当社専務取締役（現任） （重要な兼職の状況） 出光クレジット株式会社 取締役 ユーシーカード株式会社 取締役	11,700株
		【取締役候補者とした理由】 当社において主力であるカード事業での豊富なマネジメント経験があり、また各種新規事業を推進してきた実績を持ち、クレジットカードに対する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。	

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
6	再任 しみず さだむ 清 水 定 (昭和40年6月18日生)	平成2年4月 当社入社 平成17年3月 当社東京支店長 平成20年3月 当社営業計画部長 平成21年3月 当社営業推進部長 平成22年3月 当社営業推進事業部長 平成22年6月 当社取締役 平成25年3月 当社ファイナンス事業部長（現任） 平成28年3月 当社常務取締役（現任） （重要な兼職の状況） 大和ハウスフィナンシャル株式会社 代表取締役副社長 高島屋クレジット株式会社 取締役	7,300株
【取締役候補者とした理由】 当社において全国各地の支店長やその統括である営業推進事業部長を歴任し、顧客接点である営業現場に精通した豊富な経験と幅広い見識を有していることから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。			
7	再任 しみず の かつ み 水 野 克 己 (昭和44年8月15日生)	平成4年4月 当社入社 平成17年3月 当社セゾンカード部長 平成19年9月 当社UCカード部長 平成22年3月 当社ソリューション二部長 平成24年10月 当社営業企画部長（兼）商品・サービス開発グループ部長 平成25年6月 当社取締役 平成25年6月 当社海外事業部長 平成28年3月 当社常務取締役（現任）	7,500株
【取締役候補者とした理由】 当社において主力であるカード事業の営業企画や近年では海外事業の推進に携わり、クレジットカードに対する豊富な経験と幅広い見識に加え、グローバルな視点を有していることから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。			
8	再任 ひら せ かず ひろ 平 瀬 和 宏 (昭和40年2月14日生)	昭和62年4月 当社入社 平成15年9月 当社リース事業部名古屋事業所長 平成18年3月 当社リース事業部長 平成20年3月 当社リース&レンタル部長 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成25年3月 当社営業推進事業部長	7,600株
【取締役候補者とした理由】 当社において主にリース事業等の業務に携わるとともに、営業推進事業部長として全国の支店・支社を取り纏めてきた実績を持つことに加え、クレジットカードやリースビジネスに対する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。			
9	再任 まつ だ あき ひろ 松 田 昭 博 (昭和35年11月5日生)	昭和58年4月 株式会社富士銀行（現㈱みずほフィナンシャルグループ） 入行 平成14年10月 株式会社みずほコーポレート銀行（現㈱みずほ銀行） 入行 平成20年4月 同行富山営業部 部長 平成22年4月 当社入社 顧問 平成22年6月 当社取締役（現任） 平成25年3月 当社クレジット事業部長 平成28年3月 当社海外事業部長（現任） （重要な兼職の状況） HD SAISON Finance Co., Ltd 会長	7,200株
【取締役候補者とした理由】 当社において海外子会社の役員を務め、近年は海外駐在するなどグローバルな視点で海外事業を推進してきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。			

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
10	再任 やま もと よし ひさ 山 本 善 久 (昭和40年3月10日生)	昭和63年 4 月 当社入社 平成18年 3 月 当社システム企画部長 平成19年 3 月 当社システム本部 副本部長 平成20年 3 月 当社システム企画部長 平成23年 6 月 当社取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 株式会社キュービタス 取締役	6,200株
	【取締役候補者とした理由】 当社においてシステム部門での豊富なマネジメント経験があり、取締役就任後も当社ビジネスをシステム面で支え、システムに関する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。		
11	再任 おか もと たつ なり 岡 本 龍 成 (昭和42年4月26日生)	平成 2 年 4 月 当社入社 平成17年 3 月 当社アフィニティカード部長 平成19年 3 月 当社ソリューション推進部長 平成20年 3 月 当社ソリューション一部長 平成23年 6 月 当社取締役 (現任)	10,600株
	【取締役候補者とした理由】 当社において主に提携カード、セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード等の業務に長きにわたり携わり、クレジットカードを通じた提携先企業との相互成長に対する豊富な経験と幅広い見識を有していることから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。		
12	再任 たけ だ まさ こ 武 田 雅 子 (昭和43年3月31日生)	平成元年 1 月 当社入社 平成20年 3 月 当社人事部長 平成25年 3 月 当社戦略人事部長 平成26年 6 月 当社取締役 (現任) 平成27年 3 月 当社戦略人事部 キャリア開発室長 (現任) 平成28年 3 月 当社営業推進事業部長 (現任)	3,000株
	【取締役候補者とした理由】 当社において主に人事制度の整備や風土改革に取り組み、多様な人材が活躍できる環境を推進してきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。		
13	新任 み うら よし あき 三 浦 義 昭 (昭和41年9月2日生)	平成 2 年 4 月 当社入社 平成13年10月 当社神奈川支店長 平成18年10月 静銀セゾンカード株式会社代表取締役副社長 平成23年 3 月 当社ネット戦略企画部長 平成25年 3 月 当社ネット事業部長 (兼) ネット戦略企画部長 平成27年 3 月 当社ネット事業部長 (兼) インキュベーション部長 平成28年 3 月 当社ネット事業部長 (現任) (重要な兼職の状況) 高島屋クレジット株式会社 監査役	400株
	【取締役候補者とした理由】 当社において主にカード合弁会社の立ち上げやネットビジネスのサービス開発に携わり、新規ビジネスの開発やITを活用した業務推進を行ってきた実績を持つことから、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。		

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
14	新任 ば ば しん ご 馬 場 信 吾 (昭和46年1月17日生)	平成9年4月 当社入社 平成19年3月 当社企画部長 平成21年3月 株式会社エンタテイメントプラス（現㈱イープラス）出向 平成24年5月 当社財務経理部長 平成27年3月 当社経営企画部長（兼）リスク統括部担当部長 平成28年3月 当社経営企画部付部長（兼）財務部付部長（兼）経理部付部長（現任） (重要な兼職の状況) 出光クレジット株式会社 監査役 HD SAISON Finance Co., Ltd 監査役	1,000株
【取締役候補者とした理由】 当社において財務経理や経営企画部門での豊富なマネジメント経験があり、財務の健全化や事業ポートフォリオの再構築等の取り組みを主導してきた実績を持つことから、コーポレート部門における豊富な経験と幅広い見識を有しており、持続的企業価値向上のために適切な人材と判断し、取締役候補者いたしました。			
15	再任 社外 うえ の やす ひさ 上 野 恭 久 (昭和22年10月7日生)	昭和45年3月 株式会社高島屋入社 平成8年3月 タカシマヤ・シンガポールLTD.取締役社長 平成13年5月 株式会社高島屋取締役 新宿店長 平成15年3月 同社代表取締役常務 MD本部長 平成17年3月 同社代表取締役常務 大阪店長 平成20年3月 高島屋クレジット株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社高島屋 顧問 タカシマヤ・シンガポールLTD. 取締役会長 上海高島屋百貨有限公司 董事長	0株
【社外取締役候補者とした理由】 株式会社高島屋で長年にわたり経営者として、企業経営及び海外展開に関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、小売業界の視点から当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。同氏は、当社の特定関係事業者である高島屋クレジット株式会社の代表取締役を務めていた経歴があり、当社は主に同社より、同社発行カードに関するプロセッシング業務を受託しております。なお、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は、本総会終結の時をもって4年となります。			
16	再任 社外 独立 よね ざわ れい こ 米 澤 禮 子 (昭和25年4月3日生)	昭和49年4月 日本航空株式会社入社 昭和57年3月 株式会社ザ・アール代表取締役社長 平成14年5月 株式会社ローソン取締役 平成26年8月 株式会社ザ・アール会長（現任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任） (重要な兼職の状況) 株式会社ザ・アール 会長	0株
【社外取締役候補者とした理由】 人材教育及び人材派遣会社である株式会社ザ・アールの経営者として、企業経営及び人事・労務に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者いたしました。 なお、同氏は現在当社の社外取締役であり、その就任期間は、本総会終結の時をもって1年となります。 【独立性に関する事項】 同氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、同取引所に届け出ております。 同氏が会長を務める株式会社ザ・アールと当社との間には、当社社員の研修業務に係る取引関係がありますが、その年間取引額は約2百万円と当社連結取扱高に対して僅少（0.1%未満）であり、同氏の独立性は確保されていると判断しております。			

招 集 と 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する当社 株 式 の 数
17	新任 社外 はやし 林 かおる 郁 (昭和34年12月26日生)	平成7年8月 株式会社デジタルガレージ代表取締役 平成14年7月 株式会社カカコム代表取締役会長 平成15年6月 同社取締役会長（現任） 平成16年11月 株式会社デジタルガレージ代表取締役社長兼グループCEO（現任） 平成18年8月 株式会社CGMマーケティング（現㈱BI.Garage）代表取締役社長（現任） 平成21年6月 株式会社DGインキュベーション代表取締役会長（現任） 平成24年4月 ベリトランス株式会社代表取締役会長 平成24年6月 マネックスグループ株式会社取締役（現任） 平成24年9月 econtext Asia Limited Director Chairman（現任） 平成24年10月 株式会社イーコンテクト代表取締役会長兼社長 平成25年4月 株式会社Open Network Lab代表取締役会長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社デジタルガレージ 代表取締役社長兼グループCEO 株式会社カカコム 取締役会長 マネックスグループ株式会社取締役 econtext Asia Limited Director Chairman	0株
【社外取締役候補者とした理由】 インターネットサービス会社である株式会社デジタルガレージの創業経営者として、IT、マーケティング、FinTechに関する豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対して適時適切な助言をいただけるものと判断し、社外取締役候補者といたしました。同氏は、当社の特定関係事業者である株式会社デジタルガレージの代表取締役を務めるなど同社グループのCEOであり、当社は同社とインキュベーション事業及びマーケティング事業に関する事業連携を目指した業務提携に関する基本合意を締結する等同社グループとの間で取引関係があります。			

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 現任取締役の当社における担当は、26頁に記載のとおりであります。
3. 上野恭久氏、米澤禮子氏、林郁氏は社外取締役候補者であります。
4. 当社は、上野恭久氏及び米澤禮子氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、その内容は28頁に記載のとおりであります。両氏の再任が承認された場合は、両氏との当該契約を継続する予定であります。また、林郁氏が選任された場合は、同氏との間で同様の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

事業報告

(平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の状況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、大幅な為替変動や中国経済の成長鈍化などの影響が一部で見られるものの、企業収益の改善や雇用・所得環境の改善傾向が継続し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社が属するノンバンク業界においては、クレジットカードの利用領域拡大や利便性向上に伴いカードショッピングは拡大基調が続いておりますが、多様化する決済サービスへの異業種参入による競争激化など、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況のもと、当社は「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」を目指し、国内では、「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「リース事業やファイナンス事業などノンバンクビジネスの強化」により、マーケットにおける競争優位性を確保するとともに、アジア圏内では、これまで国内で培ったカードビジネスをはじめ個人割賦やローンビジネスなどのノウハウを活かし、「現地企業とのコラボレーションによるリテール金融ビジネスへの本格的参入」を推進していくことで、持続的成長を実現可能にする基盤構築に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績は次のとおりです。

	(百万円)			(円)	
	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
当連結会計年度	269,919	36,593	43,802	26,163	147.37
前連結会計年度	259,076	40,161	43,687	12,628	68.77
伸び率	4.2%	△8.9%	0.3%	107.2%	114.3%

営業収益については、主力の「クレジットカードサービス事業」で、今後の持続的成長に向けた顧客基盤拡大の取り組みとして、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカード・個人事業主向けビジネスカードの会員募集や、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」など提携小売業店舗と一体となった提携カードの会員募集を強化いたしました。また、企業の経費精算業務の省力化などビジネスをサポートする法人・個人事業主向けカードの会員募集では、大企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」の付帯保険サービスの補償内容を拡充するなど、導入企業の拡大に努めました。

以上の結果、新規カード会員数は262万人（前期比10.5%増）となりました。

カード取扱高拡大の取り組みとしては、提携小売業を中心としたカード利用活性プロモーションやリボルビング払い・ボーナス一括払いの訴求強化に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済の推進、さらに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払い促進により、ショッピング取扱高は4兆2,582億円（前期比4.1%増）、ショッピングのリボルビング残高は3,387億円（前期末比14.8%増）と伸長いたしました。また、カードキャッシング残高は2,377億円（前期末比1.9%減）となりました。

決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の㈱ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDD I ㈱、㈱ウェブマネーからの業務受託に加え、新たに平成27年11月から㈱ローソンが発行している「ローソンおさいふPonta」の業務受託を開始した国際ブランドプリペイドカードの推進を強化するとともに、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア㈱と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」の発行を開始するなど、発行枚数の拡大に努めました。

ネットを活用した収益力の強化として、基盤となるネット会員を1,251万人（前期末比11.6%増）に増強するとともに、スマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」のダウンロード数がセゾンカウンターやホームページ上での訴求により伸長するなど、ネットサービス全般の利用促進に努めました。

一方、アジア圏内における事業参入に向けた取り組みとしては、ベトナムにおいて、国内有数のファイナンス会社を傘下に持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bankと包括的資本業務提携を締結し、HD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始したほか、インドネシアにおいて、小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk. とマルチファイナンス事業に向けた合併会社を設立するなど、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進いたしました。

以上の結果、同事業全体では増収となりました。

「リース事業」では、リース既存主力販売店との信頼関係強化や新規重点販売店への営業強化に取り組んだものの減収となりました。

「ファイナンス事業」では、信用保証事業において提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により保証残高が2,979億円（前期末比13.7%増）と伸長したことや、「フラット35」及び「セゾンの資産形成ローン」が収益貢献したことなどにより、増収となりました。

「不動産関連事業」では、不動産売上高が増加した結果、増収となりました。

「エンタテインメント事業」では、売上高が減少した結果、減収となりました。

以上の結果、営業収益は2,699億19百万円（前期比4.2%増）となりました。

営業費用においては、資金調達環境の改善により金融費用が減少したものの、カード取扱高拡大に伴う連動費用が増加したことに加え、利息返還請求の今後の動向予測等を踏まえ、利息返還損失引当金を158億円繰入れた結果、営業費用は2,333億25百万円（前期比6.6%増）となりました。

以上の結果、営業利益は365億93百万円（前期比8.9%減）となりました。

経常利益は、438億2百万円（前期比0.3%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、㈱セゾン情報システムズに対する、共同基幹システム開発案件の開発遅延等に係る一部合意の和解金35億円を特別利益に計上した結果、261億63百万円（前期比107.2%増）となりました。

1株当たり当期純利益は147円37銭となりました。

当連結会計年度におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	伸び率
クレジットサービス	199,271	204,268	2.5%	15,335	8,268	△46.1%
リース	13,943	13,542	△2.9%	5,918	5,109	△13.7%
ファイナンス	22,809	27,320	19.8%	13,293	15,802	18.9%
不動産関連	13,088	15,469	18.2%	4,514	6,427	42.4%
エンタテインメント	10,976	10,388	△5.4%	1,094	981	△10.3%
計	260,089	270,989	4.2%	40,157	36,590	△8.9%
調整額	△1,012	△1,070	－	4	3	－
連結	259,076	269,919	4.2%	40,161	36,593	△8.9%

※ 各セグメントの営業収益及び営業利益は、セグメント間取引消去前の数値を記載しております。

<クレジットサービス事業>

クレジットカード事業、サービサー（債権回収）事業等から構成されております。クレジットカード業界において、カードの利用領域は年々拡大しており、「現金からカード決済へ」の潮流が続いております。一方、クレジットカード、プリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入やITを活用した新たな決済サービスの登場によって競争が激化し、依然として厳しい経営環境が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社は「クレジットカードを中心としたさまざまな決済サービスの提供」「ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充」「アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入」など、収益基盤の強化を図りました。また、債権リスクへの取り組み強化や費用対効果を踏まえた経費構造の見直し等により、事業効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度における営業収益は2,042億68百万円（前期比2.5%増）、営業利益は82億68百万円（前期比46.1%減）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① クレジットカード事業

当連結会計年度の新規カード会員数は262万人（前期比10.5%増）、当連結会計年度末のカード会員数は2,561万人（前期末比2.6%増）、カードの年間稼働会員数は1,477万人（前期比1.3%増）となりました。

また、当連結会計年度のショッピング取扱高は4兆2,582億円（前期比4.1%増）、当連結会計年度末のショッピングのリボルビング残高は3,387億円（前期末比14.8%増）となりました。一方、カードキャッシング残高は2,377億円（前期末比1.9%減）となりました。

当連結会計年度の主なトピックスは以下のとおりです。

a. クレジットカードを中心としたキャッシュレス決済の拡充

当社は、日本の個人消費における最大の決済手段である現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス社会を実現すべく、クレジットカードやプリペイドカードなどさまざまな決済手段の開発・提供を推進しております。

クレジットカードでは、プレミアムカードである「セゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」の中でも特に高稼働・高単価が見込まれるプラチナカード・ゴールドカードの会員募集に継続して注力するとともに、WEBチャネルを活用した会員募集の強化に努めました。また、商業施設の新規開業が相次いでいる三井不動産(株)・三井不動産商業マネジメント(株)と提携・発行している「三井ショッピングパークカード《セゾン》」のほか、ウォルマート・ジャパン・ホールディングス合同会社及び合同会社西友と提携・発行している「ウォルマートカードセゾン・アメリカン・エクスプレス®・カード」、(株)パルコと提携・発行している「PARCOカード」など、提携先企業と共同でカード会員募集やカード利用活性に取り組みました。

サービス面では、ショッピングのリボルビング払いやボーナス一括払いなど、多様なお支払い方法の訴求に加え、公共料金や携帯電話料金など継続利用のあるカード決済化の推進をするとともに、ふるさと納税や固定資産税、自動車税など税金のカード払いを促進いたしました。また、小売店舗や他のカード会社等と協力してカード利用による消費活性を目的とした「地域活性キャンペーン」に引き続き取り組むなど、ショッピング取扱高の拡大に努めました。

法人決済マーケットの取り込みとしては、クラウド型経費精算ソリューション「Concur」を提供する(株)コンカー等と営業提携し、当社コーポレートカードや法人・個人事業主向けカードと組み合わせた経費精算業務の大幅な省力化に取り組んだほか、個人事業主の事業費決済のニーズに対応するビジネスカード「セゾンプラチナ・ビジネス・アメリカン・エクスプレス®・カード」の拡販や、(株)マネーフォワードと提携し、企業間取引におけるクラウド型請求書作成ソフト「MFクラウド請求書」にクレジットカード決済サービスを新たに追加するなど、企業規模・ニーズに応じた最適なソリューションを提供することで、企業における各種決済領域のキャッシュレス化に取り組みました。また、中堅・大企業・多国籍企業を中心に発行している「UCコーポレートカードゴールド」における付帯保険サービス（国内・海外旅行傷害保険）の補償内容を拡充し、ビジネスパーソンの安心安全な国内・海外出張をサポートすることで、導入企業の拡大に努めました。

一方、決済領域の拡大に向けた取り組みとしては、ドラッグストア業界大手の(株)ココカラファインと提携し「ココカラクラブカード」を発行しているほか、KDDI(株)、(株)ウェブマネーと連携しカード発行など各種業務の受託を行っている「au WALLET カード」「MasterCard®プリペイド付きWebMoney Card」、新たに平成27年11月から(株)ローソンが発行し会員管理業務全般を受託している「ローソンおさいふPonta」、海外渡航者向けプリペイドカードで新たに中国銀聯ブランドの発行も開始した「NEO MONEY」など、国際ブランドプリペイドカードの推進を強化しました。さらに、平成28年3月から日本最大級の地下商業施設「川崎アゼリア」を運営する川崎アゼリア(株)と提携しポイントカード機能付の店舗専用プリペイドカード「アゼリアカード」を発行するとともに、信州を中心に事業展開する生活関連企業のアルピコホールディングス(株)と提携し「ポイント&プリペイド・ピコカ」の発行を一部店舗において開始しました。

今後もこれまでのクレジットカードに加えプリペイドサービスやスマートフォン時代の次世代決済プラットフォームなど、安心・簡単・便利な決済サービスを提供していくことで、キャッシュレス決済市場における収益源の確立を図ってまいります。

b. ネット会員基盤を活用したフィービジネスの拡充

当社は、インターネットを活用した新規ビジネス開発を推進するにあたり、基盤となるネット会員の拡大に努めており、当連結会計年度末のネット会員数は1,251万人（前期末比11.6%増）となりました。

ネット会員との新たなコミュニケーション手段として提供しているスマートフォン用アプリ「セゾンPortal」「UC Portal」はセゾンカウンターやホームページ上での訴求によりダウンロード数が伸長し、ネットサービス全般の利用促進に寄与しております。

拡大するネット会員を対象としたインターネット広告事業では、提案営業の効率化により、広告事業収益が前期比14.1%増となっております。特にポイントサイト「永久不滅.com」のサイト内広告や、Eメール、カード決済連動型クーポン配信サービスCLO（Card Linked Offer）の販売が拡大しております。また、広告商材の拡充にも注力しており、平成27年10月には「永久不滅.com」に初めて運用型広告（広告閲覧者の属性やWEB上の行動などにに基づき、表示する広告の場所・内容を自動的に最適化する広告手法）を取り入れた「ゲームで貯める」を導入しました。さらに「永久不滅.com」の運営ノウハウを活かし、ポイントサイトの業務受託（OEM事業）を開始するなど、新規ネットビジネスの開発に取り組みました。

当社は、変化の激しいネットビジネス分野において、新技術や魅力的な顧客基盤を有する有力ネット企業との新規事業の開発や、スタートアップ企業とのオープンイノベーションを推進しており、資本業務提携先である㈱マネーフォワードが提供する請求書作成ソフト「MFクラウド請求書」へのクレジットカード決済機能追加による企業間決済のカード決済化など新たな試みを開始しております。また、平成27年6月に、スタートアップ企業の中でも、シード・アーリーステージの企業への出資及び協業など一層の連携強化を目的に、㈱セゾン・ベンチャーズを設立いたしました。指紋を用いた生体認証による決済システムを実用化した㈱L i q u i dへの出資を行うなど、設立以降にこれまで9社に出資を行っております。

今後も、優良なコンテンツ・プラットフォームを持つ有力ネット企業や新技術を有するスタートアップ企業と機動的に連携し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出す新たなビジネスモデルを構築してまいります。

c. 債権リスクへの取り組み

初期与信・途上与信においては、内外の環境に応じた適正与信を実施するとともに、モニタリング強化によって不正利用被害の抑制を図っております。債権回収においては、お支払い期日までの事前入金訴求によって延滞発生を未然に防止する一方、延滞発生後のお客様に対してはコンタクトの強化及びカウンセリングによる債権保全を行っております。

今後も良質債権の更なる拡大と環境変化に応じた与信・回収の強化により、収益とリスクのバランスを保った与信管理を徹底してまいります。

d. アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的な参入

当社は、将来の収益基盤の柱として成長著しいアジア圏内における海外事業展開を加速するため、ベトナムの銀行で傘下にベトナム有数のファイナンス会社を持つHo Chi Minh Development Joint Stock Bank（以下、HD Bank）と包括的資本業務提携を締結し、平成27年5月に、HD Bankの100%子会社であるHD Finance Company Ltd.へ資本参加したことにより、新たにHD SAISON Finance Company Ltd.として合併事業を開始しております。

また、インドネシアにおいて小売事業のセブンイレブン・インドネシアを展開するPT. Modern Internasional Tbk.（以下、モダンインターナショナル）とマルチファイナンス事業に向けた合併会社PT. Saison Modern Financeを設立し、モダンインターナショナルのセブンイレブン・インドネシア顧客へ向けてのプリペイド電子マネー、ポイント事業の共同展開のほか、今後拡大するセブンイレブン・インドネシアのフランチャイズ展開に併せ、フランチャイズオーナーの店舗開設時の設備に対するリース事業を展開してまいります。

今後も、アジア圏内へノンバンク分野での進出に向け、各国に進出している日系企業や現地企業との戦略的パートナーシップなども視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

e. 新たな展開及び今後の取り組み

当社は、マネックスグループ(株)及びザ・バンガード・グループ・インクと共同で、投資一任運用会社であるマネックス・セゾン・バンガード投資顧問(株)を設立いたしました。

最先端のIT技術と世界標準の金融知識を活用し、主にオンラインで「お客様それぞれの資産計画をともに策定し、その資産計画の管理・運用をお任せいただくとともに、継続して状況を見守り、必要に応じて資産計画を見直す」という、お客様一人ひとりに寄り添う資産運用サービスを提供してまいります。また、あらゆる金融機関や多様な事業パートナーと協業し、この資産運用サービスをひとりでも多くのお客様にお届けすることを目指してまいります。

② サービス（債権回収）事業

小口無担保債権の回収等の受託を主な事業としており、主力の業務代行事業における受託先企業の債権回収自社化の影響等により売上高は減収となりましたが、事業構造改革等によりコストが減少したことで、同事業全体では増益となりました。なお、同事業の中間純粋持株会社であったＪＰＮホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併をいたしました。そして、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

＜リース事業＞

リース既存主力販売店との共同キャンペーン実施等による信頼関係強化や、新規重点販売店への営業強化に取り組むとともに、債権健全化による貸倒関連費用の抑制に努めたものの、当連結会計年度における取扱高は1,060億円（前期比0.7%減）、営業収益は135億42百万円（前期比2.9%減）、営業利益は51億9百万円（前期比13.7%減）となりました。

＜ファイナンス事業＞

信用保証事業、ファイナンス関連事業から構成されております。信用保証事業では、提携金融機関との営業・管理両面の密接な連携を通じて良質案件の獲得に注力した結果、保証実行額及び保証残高が伸長いたしました。また、ファイナンス関連事業では、「フラット35（住宅金融支援機構買取型）」並びに「セゾンの資産形成ローン」を中心に提携販社のニーズを汲み取り、良質債権の積み上げに取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度における営業収益は273億20百万円（前期比19.8%増）、営業利益は158億2百万円（前期比18.9%増）となりました。

当セグメントにおける主な事業の業況は次のとおりです。

① 信用保証事業

個人向け証書貸付型フリーローンの保証業務を中心に、提携金融機関との営業・管理両面にわたる密接な連携により、良質な案件の獲得に注力してまいりました。

資金使途を事業性資金にも広げたフリーローン保証商品を通じて、地域金融機関等とのきめ細かな連携体制の構築に努めた結果、当連結会計年度においては、新たに地域金融機関12先と提携し、提携先数は合計で392先（前期末差10先増）、保証残高（債務保証損失引当金控除前）は2,979億円（前期末比13.7%増）となりました。

② ファイナンス関連事業

「フラット35」については、カード会員向け優待やクレジットカード事業で培った信頼感・安心感等が評価されたことに加え、政府の経済対策の効果等もあり、当連結会計年度の実行件数は3,325件（前期比32.4%増）、実行金額は976億円（前期比38.5%増）、貸出残高（住宅金融支援機構への債権譲渡済み残高）は3,556億円（前期末比25.3%増）となりました。

また、投資用不動産購入をサポートする「セゾンの資産形成ローン」は、提携先との連携により、当連結会計年度の実行件数は2,181件（前期比55.9%増）、実行金額は616億円（前期比65.1%増）、貸出残高は1,262億円（前期末比86.4%増）となりました。

当連結会計年度末におけるファイナンス関連事業の債権残高は2,110億円（前期末比46.7%増）となりました。

<不動産関連事業>

不動産事業、不動産賃貸事業等から構成されております。当連結会計年度の営業収益は154億69百万円（前期比18.2%増）、営業利益は64億27百万円（前期比42.4%増）となりました。

<エンタテインメント事業>

アミューズメント事業等から構成されております。地域に支持される健全で安心・快適な店作りに取り組んでおります。当連結会計年度の営業収益は103億88百万円（前期比5.4%減）、営業利益は9億81百万円（前期比10.3%減）となりました。

(2) 設備投資の状況

共同基幹システム開発に向けたシステム投資のほか、カード会員向けWEBサービスの機能拡充に向けたシステム投資を行いました。

(3) 資金調達の状況

日本銀行の積極的な金融緩和政策により、市場金利は低位で推移しました。このような環境下で、金融市場の変動に備えて、より長期年限での資金調達を実施するとともに、金融機関との長期コミットメントラインを増額しました。当社では引き続き資金調達の安定化に重点を置いた調達を行ってまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、クレジットカードやプリペイドカード、共通ポイントサービスへの異業種参入に加え、FinTechと呼ばれるインターネットやスマートフォン等のIT技術を活用し、既存の金融機関ではないベンチャー企業が、決済や資金調達、資産運用などの分野で新しいサービスを生み出すなど、金融ビジネスに変革が求められる時代を迎えております。

このような状況において、当社は中期経営ビジョンとして「Neo Finance Company in Asia」を掲げ、「サービス先端企業」という経営理念のもと、金融サービスを中心とした多様なビジネス領域と戦略的な商品・サービスの開発を通じて、あらゆる個人・法人に対して最適なソリューションを提供し続けてまいります。さらに、今までの延長線上ではなく、イノベーションによって既存のビジネスモデルを変革していくことでマーケットにおける競争力を確保するとともに、日本で培ったノウハウを活用したアジアでのリテール金融ビジネスを推進することで、「アジアにおいて他にない新たなファイナンスカンパニー」となることに挑戦してまいります。

当社はこれらの中期的な成長戦略を通じて、顧客の利便性向上や提携先企業の売上拡大に貢献する「コーポレーション経営」を追求するとともに、持続的成長につながるビジネス領域の拡大に取り組むことで、企業価値の最大化を実現してまいります。

当連結会計年度を終えた時点で、当社グループにおける対処すべき事業上の課題及び諸施策は、次のとおりです。

① クレジットカードを中心とした多様な決済サービスの提供

当社及びカード合弁会社などグループ各社が、会員募集やプロセッシング機能、与信・回収体制等それぞれの強みを発揮することで、顧客基盤を拡大するとともに、資本や系列・規模にとらわれないさまざまな企業との事業連携により、お客様からご支持いただける決済サービスの創造を実現し、マーケットシェアの拡大に取り組んでまいります。

決済サービスの多様化として、クレジットカードに加え、プリペイドカードやスマートフォン決済サービス、決済代行機能やポイントビジネスなど、現金市場を打ち崩す施策の展開により、キャッシュレス決済市場におけるNo.1カンパニーを目指してまいります。

また、個人消費にとどまらず、法人決済マーケットの取り込みとして、法人向けソリューションツールを提供する企業と連携し、当社の法人向けカードによる決済を通じて、企業や個人事業主の経費精算業務の大幅な省力化をサポートし、企業における各種決済領域のキャッシュレス化を推進してまいります。

② 顧客基盤とビッグデータを活用したフィービジネスの拡充

成長を続けるネット市場に対応すべく、ネット会員やスマートフォン向けアプリ会員の更なる増強に努めるとともに、有力コンテンツ企業や新技術を有するベンチャー企業との機動的な事業連携により、ポイントサイト「永久不滅.com」のような新規ネットビジネスを創造し、ネット上のさまざまなサービスから収益を生み出すフィービジネスモデルを確立してまいります。

また、1,200万人超のネット会員の興味・関心を踏まえたコンテンツビジネスやオリジナルメディア開発のほか、顧客属性やカード利用履歴・WEB上での行動履歴などの当社保有データと外部企業データとの連携により一元化されたビッグデータを活用した広告・マーケティング事業の創造に取り組んでまいります。

③ リース事業やファイナンス事業などファイナンスビジネスの強化

クレジットカード事業のみならず、事業者の設備投資計画に合わせてOA通信機器や厨房機器などを提供するリース&レンタル、地域金融機関と提携し、資金使途を事業性資金にも広げたフリーローンの信用保証、カード会員向け優待を付加した「フラット35」、投資用マンションの購入ニーズに応えた「セゾンの資産形成ローン」など、マーケットニーズに即したファイナンス機能の提供と提携先企業とのリレーション強化を通じて収益源の多様化を実現し、環境変化に強いノンバンクとしての事業基盤構築に取り組んでまいります。

④ アジア圏内でのリテール金融ビジネスへの本格的参入

既に進出している中国・ベトナム・インドネシア・シンガポールにおいては、現地法人など資本業務提携を行った現地企業との連携強化により、各国の消費者ニーズに即した商品やサービスの提供を推し進め、リテール金融ビジネスの事業推進を加速してまいります。

また、未進出エリアにおいては、日系有力企業及び各国現地企業とのパートナーシップにより現地ネットワークや事業領域を拡大し、フィリピンやタイ・インドなどへの進出を視野に、中長期的な海外戦略の基盤づくりを推進してまいります。

⑤ 信用リスク管理体制の強化と事業の筋肉質化

多重債務者の未然防止対応に注力する一方、審査から回収にいたるオペレーション体制を常に改善し、効果的かつ効率的な与信・回収体制の強化を図るとともに、環境変化に応じた審査基準の機動的な見直しを行うことで、継続的に債権内容の健全化に努めております。

また、ITの活用による業務効率化と与信精度向上を意識した施策により、事業構造の更なる筋肉質化を図ってまいります。

⑥ コーポレート・ガバナンスの充実・強化

当社は、株主の皆様はもとより、お客様、取引先、当社グループで働く社員というステークホルダーの皆様から理解と賛同を得るためには、経営目標の達成とあわせてコーポレート・ガバナンスの充実が極めて重要であると認識し、経営における透明性の向上と経営監視機能の強化のため、内部統制システムやコンプライアンス体制の整備を図っております。

当社グループの業務に直接関連する法令をはじめ、あらゆる法令やルールの遵守・運用、個人情報の適正管理に向けた全社的な取り組み、お客様に安心してカードをご利用いただくためのシステムの安全性・安定性の確保と効率化などに継続して取り組んでまいります。

今後も引き続き、グループ各社との情報連携及びグループ経営管理体制の更なる充実を図り、連結企業価値向上に向けたガバナンス体制の強化を進めてまいります。

2. 財産及び損益の状況の推移

区 分	第 63 期 (平成24年4月～平成25年3月)	第 64 期 (平成25年4月～平成26年3月)	第 65 期 (平成26年4月～平成27年3月)	第66期(当連結会計年度) (平成27年4月～平成28年3月)
営 業 収 益(百万円)	244,405	247,577	259,076	269,919
経 常 利 益(百万円)	53,214	44,408	43,687	43,802
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,770	25,552	12,628	26,163
1株当たり当期純利益(円)	178.45	139.15	68.77	147.37
総 資 産(百万円)	2,141,802	2,285,943	2,373,299	2,550,990
純 資 産(百万円)	394,868	422,829	447,082	418,988

3. 重要な子会社の状況（平成28年3月31日現在）

会 社 名	資 本 金 (百万円)	議決権比率 (%)	主要な事業内容
(株) セ ゾ ン フ ァ ン デ ッ ク ス	4,500	100.0	個人向け融資事業、 不動産金融業、 信用保証事業
(株) コ ン チ ェ ル ト	2,216	100.0	遊技場経営、 及び不動産賃貸事業
ジェーピーエヌ債権回収(株)	1,053	※ 100.0	サービサー(債権回収)業
(株)アトリウム債権回収サービス	500	※ 100.0	不動産事業
(株) キ ュ ー ビ タ ス	100	51.0	クレジットカード事業
(株) ヒ ュ ー マ ン プ ラ ス	82	100.0	アウトソーシング事業
(株) ア ト リ ウ ム	50	100.0	不動産事業、 不動産賃貸事業
(株) は や お さ ト ラ ス ト	10	※ 100.0	不動産事業
合 同 会 社 エ ル ・ プ ル ー を 営 業 者 と す る 匿 名 組 合	10	0.0	不動産事業
(株) エ ー ・ ア イ ・ シ ー	3	※ 100.0	不動産事業、 不動産賃貸事業
P.T. Saison Modern Finance	1,000億 インドネシアルピア	70.0	リース事業、 金融サービス事業

(注) 1. 議決権比率の※印には、子会社による間接所有を含んでおります。
2. JPNホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併をいたしました。なお、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。

4. 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

- クレジットサービス事業……クレジットカード事業及びサービサー(債権回収)事業等
- リース事業……………リース事業
- ファイナンス事業……………信用保証事業及びファイナンス関連事業
- 不動産関連事業……………不動産事業及び不動産賃貸事業等
- エンタテインメント事業……アミューズメント事業等

5. 主要な営業所（平成28年3月31日現在）

(1) 当社の主要な営業所

	名 称	所 在 地		名 称	所 在 地
1	北海道支社	札幌市中央区	8	関西支社	大阪市中央区
2	東北支社	仙台市青葉区	9	中四国支社	広島市中区
3	北関東支社	さいたま市大宮区	10	九州支社	福岡市博多区
4	東関東支社	船橋市	11	債権管理センター	東京都文京区
5	東京支社	東京都文京区	12	信用管理センター	東京都豊島区
6	神奈川支社	横浜市西区	13	コンサルティング センター	大阪市中央区
7	東海支社	名古屋市中村区			

(2) 子会社の営業所

	名 称	本 社	主 たる 事 業 所 及 び 店 舗 等
1	(株) セゾンファンデックス	東京都豊島区	支店(大阪府)
2	(株) コ ン チ ェ ル ト	東京都豊島区	アミューズメント施設 (青森県1店舗、宮城県1店舗、栃木県3店舗、埼玉県5 店舗、千葉県2店舗、東京都6店舗、新潟県3店舗) 賃貸物件 (千葉県2件、東京都3件、神奈川県3件)
3	ジェーピーエヌ債権回収(株)	東京都豊島区	センター(東京都、新潟県、大阪府)
4	(株)アトリウム債権回収サービス	東京都千代田区	－
5	(株) キ ュ ー ビ タ ス	東京都豊島区	クレジットセンター(東京都、大阪府)
6	(株) ヒ ュ ー マ ン プ ラ ス	東京都豊島区	事業所(大阪府)、センター(新潟県)
7	(株) ア ト リ ウ ム	東京都千代田区	支店、オフィス(宮城県、愛知県、大阪府、福岡県)
8	(株) は や お さ ト ラ ス ト	東京都千代田区	－
9	合 同 会 社 エ ル ・ ブ ル ー を 営 業 者 と す る 匿 名 組 合	東京都港区	－
10	(株) エ ー ・ ア イ ・ シ ー	東京都千代田区	－
11	PT. Saison Modern Finance	インドネシア ジャカルタ	－

6. 従業員の状況（平成28年3月31日現在）

(1) 企業集団の従業員の状況

セグメントの名称	従業員数	前連結会計年度末比増減
クレジットサービス事業	2,735 名	27 名(増)
リース事業	181 名	6 名(増)
ファイナンス事業	181 名	6 名(増)
不動産関連事業	226 名	6 名(減)
エンタテインメント事業	258 名	33 名(減)
全社（共通）	151 名	6 名(増)
合計	3,732 名	6 名(増)

(注) 上記従業員のほかに、嘱託、パート及びアルバイトを雇用しており、その期中平均雇用人員は5,397名（1日7.75時間換算）となっております。

(2) 当社の従業員の状況

性 別	従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	648 名	17 名(増)	38.7 歳	12.0 年
女 性	1,515 名	68 名(増)	35.2 歳	10.2 年
合計又は平均	2,163 名	85 名(増)	36.2 歳	10.7 年

(注) 上記従業員のほかに、嘱託、パート及びアルバイトを雇用しており、その期中平均雇用人員は1,523名（1日7.75時間換算）となっております。

7. 当社の主要な借入先及び借入額（平成28年3月31日現在）

借 入 先	借 入 残 高
(株) み ず ほ 銀 行	157,879百万円
(株) 三 菱 東 京 U F J 銀 行	96,570百万円
(株) 三 井 住 友 銀 行	88,780百万円
三 井 住 友 信 託 銀 行 (株)	70,970百万円
三 菱 U F J 信 託 銀 行 (株)	63,100百万円

8. その他企業集団の現況に関する重要な事項

- 当社は、平成24年2月29日開催の取締役会において、(株)アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、同社が事業上保有する不動産について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行うことを決議いたしました。
上記方針のもと、当社は平成24年4月2日に完全子会社である準備会社を新設し、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業について、平成24年9月1日付で(株)アトリウムから吸収分割の方法により承継いたしました。なお、同日付で準備会社の商号を(株)アトリウムに変更いたしました。
一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業が帰属することになる、これまでの(株)アトリウムは、平成24年9月1日付で(株)アトリウムリアルティに商号変更し、大手不動産会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、最終的に(株)アトリウムリアルティは平成28年3月24日をもって清算いたしました。
- 当社は、平成27年3月16日開催の取締役会において、平成27年6月1日を効力発生日として J P Nホールディングス(株)を完全子会社とする株式交換を実施することを決議いたしました。また、同日付で株式交換契約を締結し J P Nホールディングス(株)の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.26株を割当て交付いたしました。
- J P Nホールディングス(株)は、事業拡大に向けた純粋持株会社制度の廃止のため、平成28年1月31日付で、事業子会社である(株)ヒューマンプラスを存続会社とする吸収合併をいたしました。
なお、事業持株会社となった(株)ヒューマンプラスは、平成28年4月1日付で「(株)セゾンパーソナルプラス」へ商号変更しております。
- J P Nホールディングス(株)の事業子会社である(株)キンダーナーサリーは平成27年11月30日をもって(株)木下ホールディングスへ株式譲渡いたしました。

Ⅱ．会社の状況に関する事項

1. 株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数300,000,000株
- (2) 発行済株式の総数185,444,772株
- (3) 株主数12,049名
- (4) 大株主（上位10名）

株主名	持株数（千株）	持株比率（％）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	21,549	13.19
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口）	11,385	6.97
J P M O R G A N C H A S E B A N K 3 8 5 6 3 2	10,842	6.64
S T A T E S T R E E T B A N K A N D T R U S T C O M P A N Y	4,855	2.97
立花証券（株）	4,715	2.89
（株）みずほ銀行	4,675	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行（株）（信託口9）	3,616	2.21
B N Y M L - N O N T R E A T Y A C C O U N T	3,589	2.20
資産管理サービス信託銀行（株）（証券投資信託口）	3,091	1.89
資産管理サービス信託銀行（株）（投資受入担保口）	2,848	1.74

- （注） 1. 当社は、自己株式を22,032,263株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

2. 当社の会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役（平成28年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	前 川 輝 之	渉外業務全般 監査室、財務部、経理部、営業推進事業部 管掌	静銀セゾンカード(株) 取締役
代 表 取 締 役 社 長	林 野 宏	経営全般 カード事業部 管掌	－
代 表 取 締 役 副 社 長	高 橋 直 樹	社長補佐、戦略推進 広報室、経営企画部、戦略人事部、ネット事業部 管掌	－
専 務 取 締 役	山 本 寛	リスク統括部、ファイナンス事業部 管掌（兼）ビジネス決済推進部、カードファイナンス部 担当	(株)アトリウム 取締役
専 務 取 締 役	山 下 昌 宏	システム企画部 管掌（兼）カード事業部長（兼）アライアンス開発部、ペイメント営業部 担当	出光クレジット(株) 取締役 ユーシーカード(株) 取締役
常 務 取 締 役	清 水 定	ファイナンス事業部長（兼） ソリューション営業部、アフィニティ営業1部 担当	大和ハウスフィナンシャル(株) 代表取締役副社長 高島屋クレジット(株) 取締役
常 務 取 締 役	水 野 克 己	海外事業部 管掌（兼）営業企画部 担当	－
取 締 役	平 瀬 和 宏	総務部、C S 推進室 管掌（兼）戦略人事部 担当	－
取 締 役	松 田 昭 博	海外事業部長	HD SAISON Finance Co., Ltd 会長
取 締 役	山 本 善 久	システム企画部 担当	(株)キュービタス 取締役
取 締 役	岡 本 龍 成	クレジット事業部 管掌（兼）アフィニティ営業2部、AME X推進部 担当	－
取 締 役	武 田 雅 子	営業推進事業部長（兼）戦略人事部 キャリア開発室長	－
取 締 役	上 野 恭 久	－	(株)高島屋 顧問 タカシマヤ・シンガポールLTD. 取締役会長 上海高島屋百貨有限公司 董事長
取 締 役	米 澤 禮 子	－	(株)ザ・アール 会長 (株)ローソン 取締役
常 勤 監 査 役	村 上 喜 堂	－	(株)キュービタス 監査役 (株)セゾンファンデックス 監査役
常 勤 監 査 役	櫻 井 勝	－	(株)コンチェルト 監査役 (株)ヒューマンプラス（現(株)セゾンパーソナルプラス） 監査役

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
監 査 役	山 本 恵 朗	－	安田不動産(株) 取締役 セイコーエプソン(株) 監査役
監 査 役	笠 原 智 恵	－	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 パートナー

(注) 1. 当事業年度の取締役の異動

- (1) 平成27年6月26日開催の第65回定時株主総会において、取締役に米澤禮子氏、監査役に笠原智恵氏が新たに選任され、就任いたしました。
- (2) 代表取締役会長前川輝之氏は、平成27年11月15日付にて、(株)アトリウムリアルティ取締役会長を会社解散により退任、平成28年2月29日付で(株)アトリウム取締役会長を辞任いたしました。
- (3) 専務取締役山本寛氏は、平成27年11月15日付にて、(株)アトリウムリアルティ取締役を会社解散により退任いたしました。
- (4) 事業年度中に退任した取締役及び監査役（退任時における地位、担当及び重要な兼職の状況）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	退 任 日
監 査 役	土 岐 敦 司	(株)丸山製作所 監査役 ミドリ安全(株) 監査役 日鉄住金テックスエンジ(株) 監査役	平成27年6月26日
取 締 役	青 山 照 久	リスク統括部、財務経理部 管掌 (株)アトリウム 監査役 静銀セゾンカード(株) 監査役 (株)セブンCSカードサービス 監査役 高島屋クレジット(株) 監査役	平成28年1月31日

(注) 1.監査役土岐敦司氏は任期満了による退任、取締役青山照久氏は辞任による退任であります。

2.青山照久氏は、平成27年11月15日付にて、(株)アトリウムリアルティ 監査役を会社解散により退任、平成28年1月31日付にて、(株)アトリウム 監査役を辞任により退任しております。

(5) 平成28年2月24日開催の取締役会において、取締役委嘱業務の変更について決議し、平成28年3月1日付で取締役の地位を以下のとおり変更しております。

- ・代表取締役前川輝之氏は、代表取締役副社長から代表取締役会長に就任いたしました。
- ・代表取締役高橋直樹氏は、代表取締役専務から代表取締役副社長に就任いたしました。
- ・常務取締役山本寛氏は、常務取締役から専務取締役に就任いたしました。
- ・常務取締役山下昌宏氏は、常務取締役から専務取締役に就任いたしました。
- ・取締役清水定氏は、取締役から常務取締役に就任いたしました。
- ・取締役水野克己氏は、取締役から常務取締役に就任いたしました。

2. 当事業年度末後の取締役の異動（地位、担当及び重要な兼職の状況）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況	異 動 日
取 締 役	米 澤 禮 子	(株)ローソン 取締役 退任	平成28年5月24日

3. 取締役上野恭久、米澤禮子の2氏は、社外取締役にあります。

4. 監査役村上喜堂、櫻井勝、笠原智恵の3氏は、社外監査役であります。

5. 監査役村上喜堂氏は、長年にわたり財務省及び国税庁に在籍し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 当社は、取締役米澤禮子、監査役村上喜堂、櫻井勝、笠原智恵の4氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役である上野恭久氏、米澤禮子氏及び監査役である村上喜堂氏、櫻井勝氏、山本恵朗氏、笠原智恵氏と会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

(3) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	人 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	15 名 (2 名)	472百万円 (14百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	5 名 (4 名)	44百万円 (36百万円)
合 計	20 名	516百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与100百万円（取締役100百万円）が含まれております。
3. 平成19年6月23日開催の第57回定時株主総会において、取締役の報酬等の額を年額750百万円以内（うち社外取締役分は年額50百万円以内）、監査役の報酬等の額を年額150百万円以内と決議いただいております。（但し、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）
4. 上記の他、社外役員が、役員を兼任する子会社から、役員として受けた報酬等の総額は1百万円であります。
5. 当事業年度末現在の取締役人員は14名、監査役人員は4名であります。

(4) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

地 位	氏 名	兼務する他の法人等	兼務の 内 容	摘 要
社外取締役	上 野 恭 久	(株)高島屋	顧 問	当社は(株)高島屋の顧客向けクレジットカードの発行を行うとともに、同社子会社である高島屋クレジット(株)に議決権所有割合の33.4%の出資をしております。
		タカシマヤ・シンガポールLTD.	取締役 会 長	左記の会社と当社との間には特別の関係はありません。
		上海高島屋百貨有限公司	董事長	左記の会社と当社との間には特別の関係はありません。
社外取締役	米 澤 禮 子	(株)ザ・アール	会 長	(株)ザ・アールと当社との間には、当社社員の研修業務に係る取引関係がありますが、その年間取引額は約2百万円と当社連結取扱高に対して僅少 (0.1%未満) であります。
		(株)ローソン	取締役	当社は(株)ローソンの顧客向けクレジットカードの発行並びにプリペイドカードの発行に関する業務受託を行っております。
社外監査役	村 上 喜 堂	(株)キュービタス	監査役	左記の会社は当社の子会社に該当し、また当社と同一部類に属する営業を行っております。
		(株)セゾンファンデックス	監査役	左記の会社は当社の子会社に該当し、また当社と同一部類に属する営業を行っております。
社外監査役	櫻 井 勝	(株)コンチェルト	監査役	左記の会社は当社の子会社に該当いたします。
		(株)ヒューマンプラス (現(株)セゾンパーソナルプラス)	監査役	左記の会社は当社の子会社に該当し、また当社と同一部類に属する営業を行っております。
社外監査役	笠 原 智 恵	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業	パートナー	左記の事務所と当社との間には特別の関係はありません。

② 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	上 野 恭 久	当事業年度開催の取締役会21回のうち19回に出席しております。同氏は小売業界で長年にわたり経営者として活躍され、豊富な経験と幅広い見識を有しており、小売業界の視点から当社経営に対して適時適切な助言・提言を行っております。
社外取締役	米 澤 禮 子	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会17回のうち15回に出席しております。同氏は人材教育及び人材派遣会社の経営者として、豊富な経験と幅広い見識を有しており、当社経営に対して適時適切な助言・提言を行っております。
社外監査役	村 上 喜 堂	当事業年度開催の取締役会21回及び監査役会13回の全てに出席しております。同氏は会計財務に関する豊富な経験と幅広い見識を基に意見を述べ、それぞれの意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	櫻 井 勝	当事業年度開催の取締役会21回及び監査役会13回の全てに出席しております。同氏は行政における豊富な経験と幅広い見識を基に意見を述べ、それぞれの意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。
社外監査役	笠 原 智 恵	平成27年6月26日就任以降に開催された取締役会17回及び監査役会9回の全てに出席しております。同氏は主に、弁護士として法務の専門的見地から意見を述べ、それぞれの意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

招集と通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

3. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(2) 報酬等の額

	報 酬 等 の 額
① 公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）に係る報酬等の額	113百万円
② 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	233百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の額を区分しておりませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況及び報酬見積りの算出根拠等について必要な検証を行ったうえで、会社法第399条第1項・第2項の同意を行っております。

(3) 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外に、社債発行に伴うコンフォートレター作成業務及びI F R S助言指導業務を委託しております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは会計監査人を解任いたします。

監査役会は、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定します。

4. 業務の適正を確保するための体制

目的

本基本方針は、会社法第362条第5項に基づき、代表取締役により具体的に実行されるべき当社の内部統制システムを構築する上で、代表取締役が遵守すべき基本方針を明らかにするとともに、会社法施行規則第100条に定める同システムの体制整備に必要とされる各条項に関する大綱を定めるものである。

本基本方針に基づく内部統制システムの構築は、可及的速やかに実行すべきものであり、かつ、内部統制システムについての不断の見直しによって、その改善を図り、もって効率的で適法な企業体制を維持することを目的とする。

(1) 当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号)

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令・定款遵守体制の確立に努める。また、監査役会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と精度の向上に努めることとする。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

- ① 取締役の職務執行にかかる情報（取締役会議事録、稟議書、決裁書等）は文書で記録し、「情報管理規程」その他の社内規程に基づき保存・管理するものとする。
- ② 各取締役及び各監査役が前項の情報の閲覧を要求した場合には、速やかに当該要求に対応できる体制を整える。

(3) 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

- ① リスク管理については、「リスク管理規程」及び「損失の危険の管理に関する規程」を定めるとともに、リスク管理委員会及びリスク統括部を中心として、リスクを総合的に管理し、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。また、対処すべきリスクが顕在化又はそのおそれがあることが明確になった場合は、「危機管理規程」に基づき、迅速な対応及び会社機能の早期回復に努める。
- ② 前項のために、「リスク管理規程」、「損失の危険の管理に関する規程」及び「危機管理規程」の関係者に対し定期的な社内教育・訓練を行う。取締役会は定期的にこれらを点検し、是正・改善を指示することにより、リスク管理体制の維持に努める。
- ③ 大規模災害等の緊急事態発生に備え、重要業務の継続及び事業中断リスクを可能な限り低減するための対応策を講じ、有事における経営基盤の安定性確保に努める。

(4) 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

- ① 取締役の業務執行が適切に行われるよう、取締役会は「取締役会規程」に基づき運営する。
- ② 取締役は、管掌又は担当する部門の業務執行が効率的に行われるよう、「組織・業務分掌規程」、「職務権限規程」に基づき適切に管理、監督する。

- (5) 当社の使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第4号)
- ① 法令・定款及び「コンプライアンス規程」等の社内規程を遵守した職務執行のため、コンプライアンス委員会及びリスク統括部を中心として、定期的な社内教育を通じて社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図る。
 - ② 法令・定款及び社内規程等に違反した事例を発見した場合の通報窓口は、「コンプライアンス相談窓口」とする。コンプライアンス委員会は、通報案件について遅滞なく取締役会及び監査役会に報告し、当該違反の早期解決を図るものとする。
 - ③ 社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力からの被害を防止するため、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底を図る。また、「特殊暴力防止対策連合会」への加盟や警察等関連機関との連携により、反社会的勢力による不当要求等には総務部を中心として毅然と対応する。
- (6) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(会社法施行規則第100条第1項第5号)
- イ 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制
当社が定める「関係会社規程」及び子会社と締結する「グループ経営に関する取り決め書」に基づき、経営企画部 グループ戦略室を中心として、子会社の取締役会への出席や、子会社の取締役会議事録等の関係資料やその他経営上の重要事項について、遅滞なく報告を受ける。
 - ロ 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
子会社のリスク管理については、「損失の危険の管理に関する規程」、「リスク管理規程」に基づき、子会社に係る損失回避・適正化のための環境整備を経営企画部 グループ戦略室が担うとともに、リスク統括部が子会社に対して、当社のリスク管理態勢との連携を図り、リスク顕在化の抑止及びリスク顕在化による当社への影響の極小化に努める。
 - ハ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の自主独立運営による事業の発展を尊重しつつ、子会社の経営上の重要事項については「関係会社規程」、「グループ経営に関する取り決め書」で事前協議事項を定め、「職務権限規程」等に基づき必要に応じて意思決定を行う。また、経営企画部 グループ戦略室が子会社の業務執行状況の監督・情報共有を行い、子会社における業務執行の効率性を確保することに努める。
 - ニ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社監査室が子会社の監査部門と連携し、必要に応じて監査を実施し、業務執行の適正性についてモニタリングを行う。また、法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、「グループ内ホットライン」を設置し、当該違反の早期解決に役立て、子会社の業務の適正性を確保することに努める。
- (7) 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第1号)
- ① 監査役の職務を補助すべき使用人（以下「補助使用人」という）は、監査役の職務を補助する。
 - ② 前項の補助使用人の具体的な人員、職務内容については、監査役会との協議により決定する。

- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項
(会社法施行規則第100条第3項第2号・第3号)
- ① 補助使用人の人事（異動・考課等）は、監査役会の同意を必要とする。
 - ② 前項の補助使用人は、内部監査業務以外の当社の業務執行にかかる職務を兼務しない。また、当社は監査役の補助使用人に対する指揮命令権を不当に制限しない。
- (9) 当社の監査役への報告に関する体制
(会社法施行規則第100条第3項第4号)
- イ 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
- ① 取締役及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告しなければならない。
 - ② 取締役及び社員は、事業、組織に重大な影響を及ぼす決定、事件・事故、業務トラブル等の発生事実、及び社内監査の実施結果を職制を通じて遅滞なく監査役会に報告する。
- ロ 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
- ① 経営企画部 グループ戦略室は、子会社から報告を受けた取締役会議事録等の関係資料やその他経営上の重要事項について、監査役へ報告を行う。また、子会社の役員及び社員は、必要に応じて当社の監査役に報告することができる。
 - ② 子会社の役員及び社員は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、「グループ内ホットライン」又は経営企画部 グループ戦略室に報告することができる。リスク統括部及び経営企画部 グループ戦略室は、提供された情報をコンプライアンス委員会等で的確に処理するとともに、監査役へ報告を行う。
- (10) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第5号)
- 当社は、前号の監査役へ報告した者に対し、当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを行うことを禁止する。また、前号の通報窓口への情報提供者が一切の不利益を被らないことを「コンプライアンス規程」で定めるとともに、「私たちのコンプライアンス」を通じて社員に周知徹底する。
- (11) 当社の監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項及びその他当社の監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制
(会社法施行規則第100条第3項第6号・第7号)
- ① 監査役は、重要な意思決定及び業務の執行状況を把握するため重要な会議体に出席するとともに、必要に応じて調査・報告を求めることができる。
 - ② 監査役会は、必要に応じて代表取締役社長と意見交換を行うほか、会計監査人と定期的に意見交換会を開催する。
 - ③ 監査役会との情報共有を密にするために、経営企画部、リスク統括部及び監査室との連携を図る。
 - ④ 監査役がその職務の執行について、当社に対し費用の前払い等の請求をした場合には、予算管理部門である経営企画部を中心に費用の妥当性を審議・検証の上、速やかに当該費用を処理する。

5. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、前記業務の適正を確保するための体制に関する基本方針に基づいて、体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度における当該体制の運用状況の概要は、以下のとおりです。

①職務執行の適正及び効率性の確保に対する取組みの状況

取締役会は、社外取締役2名を含む取締役14名で構成され、社外監査役3名を含む監査役4名も出席しております。取締役会は21回開催し、業務執行が適切に行われるよう、「取締役会規程」に基づき運営しております。各議案についての、審議、業務執行の状況等の監督を行い、社外取締役を含め、活発な意見交換がなされており、意思決定及び監督の実効性は確保されております。取締役会その他の重要な会議の議事録は開催ごとに作成・管理され、稟議書等職務の執行に係る重要な文書等も適切に管理しております。

②損失の危険の管理に対する取組みの状況

「リスク管理委員会」を4回開催し、当社に関わるリスク顕在化の抑止及び当社の主要な損失の危険について、各責任部署から定期的に報告を受けるとともに、協議を行い、リスク管理状況を確認いたしました。有事の危機管理においては、リスク第一報を受けた際は「危機管理委員会」を中心として、円滑に危機管理体制を構築する仕組みを構築し、適切に対応しております。

また、BCP（事業継続計画）を策定し、平成27年9月には大規模災害を想定した訓練を行い、安否確認を中心とした初動対応の定着を確認いたしました。

③コンプライアンスに対する取組みの状況

「コンプライアンス委員会」を4回開催し、コンプライアンスに関する社内教育及び内部通報内容ははじめとする重点確認事項に対し、報告及び協議を行い、管理状況を確認いたしました。

リスク統括部 コンプライアンス室を中心として、コンプライアンス研修を19回開催し、社員へ諸規程及び遵守体制の周知徹底を図りました。また、各部門ごとに定期的に社内教育を行い、「コンプライアンス委員会」にて実施状況を確認いたしました。

当社は、「コンプライアンス規程」を整備したうえで、法令・定款及び社内規定に違反した場合の通報窓口として「コンプライアンス相談窓口」を運用しており、問題の早期発見と改善措置に取り組みました。

また、反社会的勢力に屈せず、正義をもって臨むことを当社の行動基準に明記し、すべての社員がこの行動基準を遵守するよう周知徹底をはかっております。当社の総務部を中心に警察等の外部専門機関や関連団体との情報交換を継続的に実施いたしました。

④当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正の確保に対する取組みの状況

当社子会社の経営管理につきましては、当社が定める「関係会社規程」及び子会社と締結する「グループ経営に関する取り決め書」に基づき、当社の経営企画部 グループ戦略室にて子会社の経営管理体制を整備、統括するとともに、子会社の取締役会への出席や子会社の取締役会議事録等の関係資料やその他経営上の重要事項について遅滞なく報告を受けております。

また、当社監査室が子会社の監査部門と連携し、必要に応じて子会社に対する監査を実施しており、モニタリングを行っております。法令・定款及び社内規程に違反した事例を発見した場合の通報窓口として、「グループ内ホットライン」を設置し、当該違反の早期解決に役立て、子会社の業務の適正性を確保しております。

⑤監査役監査の実効性の確保に対する取組みの状況

監査役会は、社外監査役3名を含む監査役4名で構成されております。監査役会は13回開催し、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決議を行っております。監査役は、経営の適法性、コンプライアンスに関して幅広く意見交換、審議、検証し、適宜経営に対して助言や提言を行いました。また、監査役は、取締役会ほか、経営会議など重要な会議に出席するだけでなく、リスクマネジメント、コンプライアンス全般に関する監査及び助言を行うことにより、各取締役の職務執行について、厳正な監視を実施いたしました。

なお、監査室に監査役の業務補助を行う人員を2名設置し、監査役の指揮命令に基づき、職務執行の補助を行っております。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額は百万円未満を、また株式数につきましては千株未満を切り捨てて表示しております。



# 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部                |                  | 負 債 の 部                      |                  |
|------------------------|------------------|------------------------------|------------------|
| 科 目                    | 金 額              | 科 目                          | 金 額              |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>2,047,342</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>914,876</b>   |
| 現 金 及 び 預 金            | 64,869           | 支 払 手 形 及 び 買 掛 金            | 239,719          |
| 割 賦 売 掛 金              | 1,596,865        | 短 期 借 入 金                    | 214,160          |
| リ ー ス 投 資 資 産          | 227,451          | 1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金    | 121,760          |
| そ の 他 営 業 債 権          | 473              | 1 年 内 償 還 予 定 の 社 債          | 35,000           |
| 営 業 投 資 有 価 証 券        | 29,310           | コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー        | 236,000          |
| 販 売 用 不 動 産            | 98,487           | リ ー ス 債 務                    | 625              |
| 買 取 債 権                | 13,231           | 未 払 法 人 税 等                  | 2,381            |
| そ の 他 の た な 卸 資 産      | 1,280            | 賞 与 引 当 金                    | 2,206            |
| 繰 延 税 金 資 産            | 15,725           | 役 員 賞 与 引 当 金                | 124              |
| 短 期 貸 付 金              | 9,457            | 利 息 返 還 損 失 引 当 金            | 9,749            |
| そ の 他                  | 33,564           | 商 品 券 回 収 損 失 引 当 金          | 151              |
| 貸 倒 引 当 金              | △43,373          | 割 賦 利 益 繰 延                  | 8,241            |
|                        |                  | そ の 他                        | 44,754           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>502,742</b>   | <b>固 定 負 債</b>               | <b>1,217,125</b> |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>61,950</b>    | 社 債                          | 245,000          |
| 建 物 ( 純 額 )            | 20,829           | 長 期 借 入 金                    | 835,184          |
| 土 地                    | 33,138           | 債 権 流 動 化 借 入 金              | 20,000           |
| リ ー ス 資 産 ( 純 額 )      | 1,529            | リ ー ス 債 務                    | 1,336            |
| 建 設 仮 勘 定              | 1,333            | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金            | 112              |
| そ の 他 ( 純 額 )          | 5,119            | 債 務 保 証 損 失 引 当 金            | 5,014            |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>175,749</b>   | 瑕 疵 保 証 引 当 金                | 8                |
| 借 地 権                  | 970              | ポ イ ン ト 引 当 金                | 88,576           |
| ソ フ ト ウ エ ア            | 5,902            | 利 息 返 還 損 失 引 当 金            | 15,372           |
| リ ー ス 資 産              | 535              | 資 産 除 去 債 務                  | 440              |
| ソ フ ト ウ エ ア 仮 勘 定      | 168,051          | そ の 他                        | 6,081            |
| そ の 他                  | 288              | <b>負 債 合 計</b>               | <b>2,132,001</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>265,043</b>   | 純 資 産 の 部                    |                  |
| 投 資 有 価 証 券            | 163,065          | <b>株 主 資 本</b>               | <b>374,232</b>   |
| 長 期 貸 付 金              | 11,240           | 資 本                          | 75,929           |
| 差 入 保 証 金              | 4,013            | 資 本 剰 余 金                    | 85,634           |
| 整 理 事 業 関 連 資 産        | 53,104           | 利 益 剰 余 金                    | 265,554          |
| 繰 延 税 金 資 産            | 33,171           | 自 己 株 式                      | △52,885          |
| そ の 他                  | 3,728            | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>44,483</b>    |
| 貸 倒 引 当 金              | △3,280           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金      | 46,301           |
| <b>繰 延 資 産</b>         | <b>904</b>       | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益                | △1,665           |
| 社 債 発 行 費              | 904              | 為 替 換 算 調 整 勘 定              | △152             |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>2,550,990</b> | <b>新 株 予 約 権</b>             | <b>0</b>         |
|                        |                  | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>         | <b>272</b>       |
|                        |                  | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>418,988</b>   |
|                        |                  | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>       | <b>2,550,990</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(平成27年 4月1日から  
平成28年 3月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                          |                              | 金 額    |         |
|------------------------------|------------------------------|--------|---------|
| 営 業 収 益                      | ク レ ジ ッ ト サ ー ビ ス 事 業 収 益    |        | 202,952 |
|                              | リ ー ス 事 業 収 益                |        | 13,482  |
|                              | フ ァ イ ナ ン ス 事 業 収 益          |        | 27,320  |
|                              | 不 動 産 関 連 事 業 利 益            |        |         |
|                              | 不 動 産 関 連 事 業 収 益            | 44,142 |         |
|                              | 不 動 産 関 連 事 業 原 価            | 28,697 | 15,444  |
|                              | エ ン タ テ イ ン メ ン ト 事 業 利 益    |        |         |
|                              | エ ン タ テ イ ン メ ン ト 事 業 収 益    | 57,533 |         |
|                              | エ ン タ テ イ ン メ ン ト 事 業 原 価    | 47,145 | 10,388  |
|                              | 金 融 収 益                      |        | 331     |
| 計                            |                              |        | 269,919 |
| 営 業 費 用                      | 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 用        |        | 221,553 |
|                              | 金 融 費                        |        | 11,772  |
|                              | 計                            |        | 233,325 |
| 営 業 利 益                      |                              |        | 36,593  |
| 営 業 外 収 益                    |                              |        | 7,391   |
| 営 業 外 費 用                    |                              |        | 182     |
| 経 常 利 益                      |                              |        | 43,802  |
| 特 別 利 益                      | 受 取 資 産 解 却 金                | 3,500  |         |
|                              | 固 定 資 産 売 却 益                | 1,057  |         |
|                              | 関 係 会 社 株 式 売 却 益            | 184    |         |
|                              | 投 資 有 価 証 券 売 却 益            | 113    |         |
|                              | 収 入 用 補 償 金                  | 10     |         |
|                              | そ の 他                        | 1      | 4,867   |
| 特 別 損 失                      | 固 定 資 産 処 分 損                | 109    |         |
|                              | 減 価 損                        | 25     |         |
|                              | 会 員 権 の 評 価 損                | 22     |         |
|                              | そ の 他                        | 3      | 161     |
|                              | 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益        |        | 48,508  |
| 当 期 純 利 益                    | 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 額    | 1,997  |         |
|                              | 法 人 税 等 調 整 額                | 20,001 | 21,998  |
|                              | 非 支 配 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |        | 26,510  |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 する 当 期 純 利 益 |                              |        | 347     |
|                              |                              |        | 26,163  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招 集 ご 通 知

株 主 総 会 参 考 書 類

事 業 報 告

計 算 書 類

監 査 報 告

# 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |           |         |             |
|---------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成27年4月1日 期首残高                  | 75,929  | 84,838    | 244,902   | △6,125  | 399,543     |
| 連結会計年度中の変動額                     |         |           |           |         |             |
| 剰 余 金 の 配 当                     |         |           | △5,511    |         | △5,511      |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純 利 益           |         |           | 26,163    |         | 26,163      |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |         |           |           | △47,834 | △47,834     |
| 自 己 株 式 の 処 分                   |         | △286      |           | 1,074   | 787         |
| 非支配株主との取引に係る<br>親 会 社 の 持 分 変 動 |         | 1,083     |           |         | 1,083       |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額)   |         |           |           |         |             |
| 連結会計年度中の変動額合計                   | －       | 796       | 20,652    | △46,760 | △25,311     |
| 平成28年3月31日 期末残高                 | 75,929  | 85,634    | 265,554   | △52,885 | 374,232     |

|                                 | その他の包括利益累計額          |              |                      |                                 | 新株予約権 | 非支配株主<br>持分 | 純資産合計   |
|---------------------------------|----------------------|--------------|----------------------|---------------------------------|-------|-------------|---------|
|                                 | その他有価<br>証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損 益 | 為 替 換 算 定<br>調 整 勘 定 | そ の 他 の<br>包 括 利 益<br>累 計 額 合 計 |       |             |         |
| 平成27年4月1日 期首残高                  | 46,518               | △935         | －                    | 45,583                          | 0     | 1,955       | 447,082 |
| 連結会計年度中の変動額                     |                      |              |                      |                                 |       |             |         |
| 剰 余 金 の 配 当                     |                      |              |                      |                                 |       |             | △5,511  |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純 利 益           |                      |              |                      |                                 |       |             | 26,163  |
| 自 己 株 式 の 取 得                   |                      |              |                      |                                 |       |             | △47,834 |
| 自 己 株 式 の 処 分                   |                      |              |                      |                                 |       |             | 787     |
| 非支配株主との取引に係る<br>親 会 社 の 持 分 変 動 |                      |              |                      |                                 |       |             | 1,083   |
| 株主資本以外の項目の<br>連結会計年度中の変動額(純額)   | △217                 | △730         | △152                 | △1,099                          | －     | △1,682      | △2,782  |
| 連結会計年度中の変動額合計                   | △217                 | △730         | △152                 | △1,099                          | －     | △1,682      | △28,094 |
| 平成28年3月31日 期末残高                 | 46,301               | △1,665       | △152                 | 44,483                          | 0     | 272         | 418,988 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位 百万円)

| 資 産 の 部 額       |                  | 負 債 の 部 額       |                  |
|-----------------|------------------|-----------------|------------------|
| 科 目             | 金 額              | 科 目             | 金 額              |
| <b>流動資産</b>     | <b>2,110,320</b> | <b>流動負債</b>     | <b>897,662</b>   |
| 現金及び預金          | 47,010           | 支払手形            | 1                |
| 割賦売掛金           | 1,526,902        | 短期借入金           | 239,431          |
| 一時的投資資産         | 227,503          | 1年内返済予定の長期借入金   | 213,960          |
| 営業投資有価証券        | 29,310           | 1年内償還予定の社債      | 119,800          |
| 商貯蔵品            | 113              | コーポレート・ペーパー     | 35,000           |
| 前払費用            | 1,119            | リース負債           | 236,000          |
| 繰延税金資産          | 1,299            | 未払費用            | 500              |
| 関係会社短期貸付金       | 15,631           | 未払法人税等          | 4,290            |
| 未収の入金           | 270,307          | 前受り             | 18,092           |
| そ の 引 当         | 24,373           | 賞与引当金           | 754              |
| 倒産引当金           | 5,341            | 役員退給引当金         | 6,818            |
|                 | △38,592          | 利息返還損失引当金       | 308              |
| <b>固定資産</b>     | <b>357,571</b>   | 商品回収損引当金        | 1,443            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>15,668</b>    | 商割利の繰上金         | 100              |
| 建物（純額）          | 5,789            | 固定負債            | 8,969            |
| 車両運搬具（純額）       | 0                | 社債              | 151              |
| 器具備品（純額）        | 1,592            | 長期流動化借入金        | 8,241            |
| 土りス資産（純額）       | 6,904            | 債権              | 3,799            |
| 建築設備仮勘定         | 1,142            | 長期流動化借入金        | 245,000          |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>92,026</b>    | リース負債           | 834,399          |
| 借入地権            | 14               | リース保証損失引当金      | 20,000           |
| ソフトウエア          | 3,935            | リース保証損失引当金      | 1,232            |
| リースウエア仮勘定       | 535              | リース保証損失引当金      | 4,802            |
| そ の 他           | 87,288           | リース保証損失引当金      | 88,576           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>249,876</b>   | 受入の保証           | 14,173           |
| 投資有価証券          | 86,916           | <b>負債合計</b>     | <b>2,109,368</b> |
| 関係会社株           | 54,947           | 純資産の部           |                  |
| 関係会社出資金         | 0                | 株主資本            | 328,698          |
| 長期貸付金           | 5,434            | 資本剰余金           | 75,929           |
| 関係会社長期貸付金       | 10,000           | 資本剰余金           | 84,099           |
| 長期前払費用          | 58,192           | 資本剰余金           | 82,497           |
| 繰延税金資産          | 894              | 資本剰余金           | 1,602            |
| 倒産引当金           | 1,456            | 利益剰余金           | 221,270          |
| 繰上金             | 31,083           | 利益剰余金           | 3,020            |
| 繰上金             | 1,049            | 利益剰余金           | 218,250          |
| 繰上金             | △98              | 利益剰余金           | 181,455          |
| <b>繰延資産</b>     | <b>904</b>       | 繰上金             | 36,795           |
| 社債発行費           | 904              | 繰上金             | △52,601          |
| <b>資産合計</b>     | <b>2,468,797</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>359,428</b>   |
|                 |                  | <b>負債・純資産合計</b> | <b>2,468,797</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

# 損 益 計 算 書

(平成27年 4 月 1 日から  
平成28年 3 月31日まで)

(単位 百万円)

| 科 目                         | 金       | 額             |
|-----------------------------|---------|---------------|
| <b>営 業 収 益</b>              |         |               |
| ク レ ジ ャ ッ ト サ ー ビ ス 事 業 収 益 |         |               |
| 包 括 信 用 購 入 あ っ せ ん 収 益     | 116,836 |               |
| カ ー ド キ ャ ッ シ ン グ 収 益       | 33,813  |               |
| 証 書 ロ ー ン 収 益               | 1,259   |               |
| 業 務 代 行 収 益                 | 25,422  |               |
| ク レ ジ ャ ッ ト サ ー ビ ス 関 連 収 益 | 8,841   | 186,172       |
| リ ー ス 事 業 収 益               |         | 13,509        |
| フ ァ イ ナ ン ス 事 業 収 益         |         |               |
| 信 用 保 証 収 益                 | 15,154  |               |
| フ ァ イ ナ ン ス 関 連 収 益         | 8,077   | 23,232        |
| 不 動 産 関 連 事 業 利 益           |         |               |
| 不 動 産 関 連 事 業 収 益           | 20      |               |
| 不 動 産 関 連 事 業 原 価 益         | 1       | 18            |
| 金 融 収 益                     |         | 5,779         |
| 計                           |         | 228,713       |
| <b>営 業 費 用</b>              |         |               |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 用       |         | 186,492       |
| 金 融 費 利                     | 11,655  |               |
| 支 払 の 他                     | 965     | 12,620        |
| 計                           |         | 199,113       |
| <b>営 業 利 益</b>              |         | <b>29,599</b> |
| <b>営 業 外 収 益</b>            |         | <b>3,131</b>  |
| <b>営 業 外 費 用</b>            |         | <b>117</b>    |
| <b>経 常 利 益</b>              |         | <b>32,614</b> |
| <b>特 別 利 益</b>              |         |               |
| 関 係 会 社 清 算 益               | 9,291   |               |
| 受 取 和 解 金 額                 | 1,750   |               |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入               | 1,054   |               |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益           | 113     |               |
| そ の 他                       | 0       | 12,208        |
| <b>特 別 損 失</b>              |         |               |
| 特 定 資 産 処 分 損               | 49      |               |
| そ の 他                       | 23      | 72            |
| <b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>      |         | <b>44,750</b> |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 105     |               |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 19,074  | 19,179        |
| <b>当 期 純 利 益</b>            |         | <b>25,570</b> |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位 百万円)

|                             | 株 主 資 本 |            |                   |                   |            |                        |             |                   |         |         |
|-----------------------------|---------|------------|-------------------|-------------------|------------|------------------------|-------------|-------------------|---------|---------|
|                             | 資本金     | 資本剰余金      |                   |                   | 利益剰余金      |                        |             |                   | 自己株式    | 株主資本合計  |
|                             |         | 資 本<br>準備金 | その他<br>資 本<br>剰余金 | 資 本<br>剰余金<br>合 計 | 利 益<br>準備金 | その他利益剰余金<br>別 途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金<br>合 計 |         |         |
| 平成27年4月1日 期首残高              | 75,929  | 82,497     | 1,889             | 84,386            | 3,020      | 175,455                | 22,735      | 201,210           | △5,840  | 355,686 |
| 事 業 年 度 中 の 変 動 額           |         |            |                   |                   |            |                        |             |                   |         |         |
| 別 途 積 立 金 の 積 立             |         |            |                   |                   |            | 6,000                  | △6,000      | －                 |         | －       |
| 剰 余 金 の 配 当                 |         |            |                   |                   |            |                        | △5,511      | △5,511            |         | △5,511  |
| 当 期 純 利 益                   |         |            |                   |                   |            |                        | 25,570      | 25,570            |         | 25,570  |
| 自 己 株 式 の 取 得               |         |            |                   |                   |            |                        |             |                   | △47,834 | △47,834 |
| 自 己 株 式 の 処 分               |         |            | △286              | △286              |            |                        |             |                   | 1,074   | 787     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |            |                   |                   |            |                        |             |                   |         |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －          | △286              | △286              | －          | 6,000                  | 14,059      | 20,059            | △46,760 | △26,987 |
| 平成28年3月31日 期末残高             | 75,929  | 82,497     | 1,602             | 84,099            | 3,020      | 181,455                | 36,795      | 221,270           | △52,601 | 328,698 |

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |            | 純 資 産 合 計 |
|-----------------------------|------------------|---------|------------|-----------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 |           |
| 平成27年4月1日 期首残高              | 33,719           | △935    | 32,783     | 388,470   |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |            |           |
| 別途積立金の積立                    |                  |         |            | －         |
| 剰余金の配当                      |                  |         |            | △5,511    |
| 当期純利益                       |                  |         |            | 25,570    |
| 自己株式の取得                     |                  |         |            | △47,834   |
| 自己株式の処分                     |                  |         |            | 787       |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △1,323           | △730    | △2,054     | △2,054    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △1,323           | △730    | △2,054     | △29,041   |
| 平成28年3月31日 期末残高             | 32,395           | △1,665  | 30,729     | 359,428   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

株式会社 クレディセゾン  
取締役会 御中

**有限責任監査法人 トーマツ**

指定有限責任社員 公認会計士 梅 津 知 充 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 箕 輪 恵美子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社クレディセゾンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クレディセゾン及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



独立監査人の監査報告書

平成28年5月10日

株式会社 クレディセゾン  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 梅津 知 充 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 箕輪 恵美子 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社クレディセゾンの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門である監査室その他の使用人等と意思疎通を図りながら、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社からなる企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用状況の報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を、「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、特に指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月11日

### 株式会社クレディセゾン監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役（社外監査役） | 村 | 上 | 喜 | 堂 | ㊟ |
| 常勤監査役（社外監査役） | 櫻 | 井 |   | 勝 | ㊟ |
| 監査役          | 山 | 本 | 恵 | 朗 | ㊟ |
| 監査役（社外監査役）   | 笠 | 原 | 智 | 恵 | ㊟ |

以 上

